

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		030219 消防団員研修事業		担当部課	部課コード	030200	2998-9399		
事業コード		030219		危機管理課					
開始年度		平成 16 年度		終了年度	年度				
グループ		消防グループ							
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加		根拠法令		
	分野別計画・指針					消防組織法、所沢市消防団条例、所沢市消防団規則			
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	章	安心・安全	節	危機管理・防災	基本方針	地域防災体制の強化		
事業開始の背景	複雑多様化する災害で、消防団員は任務の拡大とともに生業の傍ら突発的に災害に立ち向かう必要があり、事故危険リスクは非常に高い。こうした状況の中で消防団員が安全かつ円滑に災害現場活動が実施できるよう、消防技術の向上や危険予測、事故の未然防止などの効果的な安全管理を充実させる必要がある。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	複雑多様化する災害活動等において、消防団員の安全かつ円滑な活動の確保及び公務災害の防止を図ることを目的とする。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	323	人			
	消防団員			平成 27 年度	324	人			
事業の具体的な内容及び実施方法									
・消防団員研修など各種研修の開催 ・消防団員の資格取得									
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			844	1,232	1,150			
	決算(見込み含む)			539	816				
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費		0.50 人	4,361	0.50 人	4,330			
	事業費合計			4,900	5,146				
	財源内訳	一般財源		4,900	5,146	1,150			
国・県支出金									
その他()									
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標		
	活動実績	消防団員研修	消防団員研修に参加した団員数	人	199	191	210	325	
		資格取得	資格を取得した団員数	人	5	1	10		
		現場出場	災害現場等に出場した団員数	人	291	353		0	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	消防団活動の充実した割合	安全な消防団活動を達成した団員数(目標値：全団員数)	人	目標値	323	324	325	325
					実績	322	323	<input checked="" type="checkbox"/> 実績が拡大図る <input type="checkbox"/> 実績が縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	消防団員研修において、消防基金から配布された公務災害予防のための啓発DVDの視聴を行うとともに、複製を希望者に配布した。			公務災害が1件発生したため					
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方向後性の	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	市民指導及び災害現場活動を行うためには、団員研修による知識・技能の習得が必要であるため。		
				次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	安全かつ円滑な消防団活動を行うための知識・技能の習得には団員研修事業を今後も継続していく必要があるため。		
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性					
	公務災害発生件数ゼロを目標に、災害現場での安全管理の徹底を図っている。また、知識・技術の向上を図るため、各種研修会への積極的な参加を呼びかけている。			地域防災力充実強化のための要としての役割が期待されていることから、各種災害活動や市民指導における知識・技術を習得するため、必要な研修会を計画・実施し、更なる知識・技術の向上を図る。					
評価日	H28.8.19		評価者職氏名	危機管理担当 須田 春男					
環境影響	有益な環境影響	5-2安心な都市空間の整備		有害な環境影響を及ぼす原因活動	資料等作成による紙類の消費	規制を受ける環境法令等	無		
						緊急事態	無		